

# 2014 年度 経営計画の概要

2014 年 4 月

北海道電力株式会社

# 目次

はじめに	1
------	---

## 2014年度の重点取り組み事項

1. 泊発電所の早期発電再開を目指した取り組み	3
2. 電力の安定供給の確保	5
(1) 電力の需給対策の検討・実施	5
(2) 将来の安定供給を見据えた電力供給基盤の構築	6
3. 収支・財務状況改善への徹底した取り組み	8
4. 新たな経営環境への的確な対応	10
(1) 再生可能エネルギー導入拡大への取り組み	10
(2) 電力システム改革への対応	13
(3) スマートメーターの導入に向けた取り組み	14
5. 持続的な事業運営を支える人づくり・職場づくり	15

## 経営効率化等への取り組みについて

1. 2014年度の取り組み	16
(1) 現行の電気料金に反映している経営効率化の着実な推進	16
(2) 緊急的なコスト削減等の実施	17
2. 2013年度の取り組み実績	20
(1) 需給関係費	21
(2) 設備投資関連費用	22
(3) 修繕費	23
(4) 人件費	24
(5) 諸経費等	24
(6) 資機材調達コストの低減	25

## 収支の概況

1. 収支および財務の状況	27
2. 2014年度の収支見通し	28

参考資料1：設備投資額	29
-------------	----

参考資料2：電力系統略図（他社設備を含む）	29
-----------------------	----

参考資料3：ほくでんグループ各社の事業内容	30
-----------------------	----

## はじめに

2012年5月以来、約2年にわたり泊発電所3基すべてが停止している中、厳しい電力需給状況が続いています。昨冬については、6%以上の節電（2010年度比）や需給調整契約などをお願いするとともに、火力発電所の補修時期の繰り延べや増出力運転、設備トラブルの早期復旧などに取り組んだ結果、供給力不足により停電に至る事態は回避することができました。日々の節電や需給対策へのご協力に対しまして、心より感謝申し上げます。今後も泊発電所が発電再開となるまでは厳しい需給状況が続きますので、引き続きご協力を賜りますようお願いいたします。

泊発電所については、2013年7月の新規制基準の施行とともに原子炉設置変更許可申請等を原子力規制委員会に提出し、これまでに50回以上に及ぶ審査会合において泊発電所の安全性について早期に確認が得られるよう全力を尽くしていますが、未だ発電再開の時期について見通しが得られない状況が続いています。

この間、徹底したコスト削減に努めるとともに、昨年9月には電気料金の値上げを実施しましたが、大幅に増加する燃料費等を吸収できず、2013年度は990億円程度の経常損失となり、震災前に3,700億円程度あった当社の純資産は2014年3月末時点で資本金を下回る水準まで低下しました。このまま純資産の毀損拡大が進めば、債務超過も視野に入る厳しい状況も想定され、燃料の調達や設備の保守・保全に必要な資金調達も困難になり、電力の安定供給に支障をきたすこととなります。

今後も収支対策などあらゆる努力を継続してまいります。燃料費等が大幅に増加した状況が続いている限り、赤字構造の抜本的な解消に向けて、電気料金の再値上げが必要となります。当社が置かれた状況についてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当社は、安全確保を大前提に泊発電所の1日も早い発電再開の実現に向け総力を挙げて取り組むとともに、厳しい需給状況においても可能な限りの対策を講じ、電力の安定供給に努めていきます。

また、将来にわたり強固な電力供給基盤を構築していくため、純揚水式発電所である京極発電所および当社初のLNG火力発電所である石狩湾新港発電所の導入を着実に進めていくとともに、北海道・本州間電力連系設備（北本連系設備）の増強工事についても着実に取り組んでいきます。

太陽光発電を中心に導入が進む再生可能エネルギーについては、今後連系する大規模太陽光発電（メガソーラー）などの導入による電力品質等への影響評価や国の実証試験への協力などを通じさらなる導入拡大に取り組んでいきます。また、電力システム改革のうち小売全面自由化については、当社のみならずお客さまへの影響を見極めつつ、具体的な制度設計へ対応してまいります。

2014年度は、「泊発電所の早期発電再開を目指した取り組み」「電力の安定供給の確保」「収支・財務状況改善への徹底した取り組み」をはじめとする5つの重点取り組み課題を掲げました。

このような経営諸課題に迅速かつ的確に対応していくため、本年6月開催の定時株主総会を機に、執行役員制度を導入することにより、業務執行体制を強化することといたします。

お客さま、地域の皆さまのご期待に沿えるよう、ほくでんグループ一丸となった事業運営を推進していきますので、今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年4月  
北海道電力株式会社

# 2014年度の重点取り組み事項

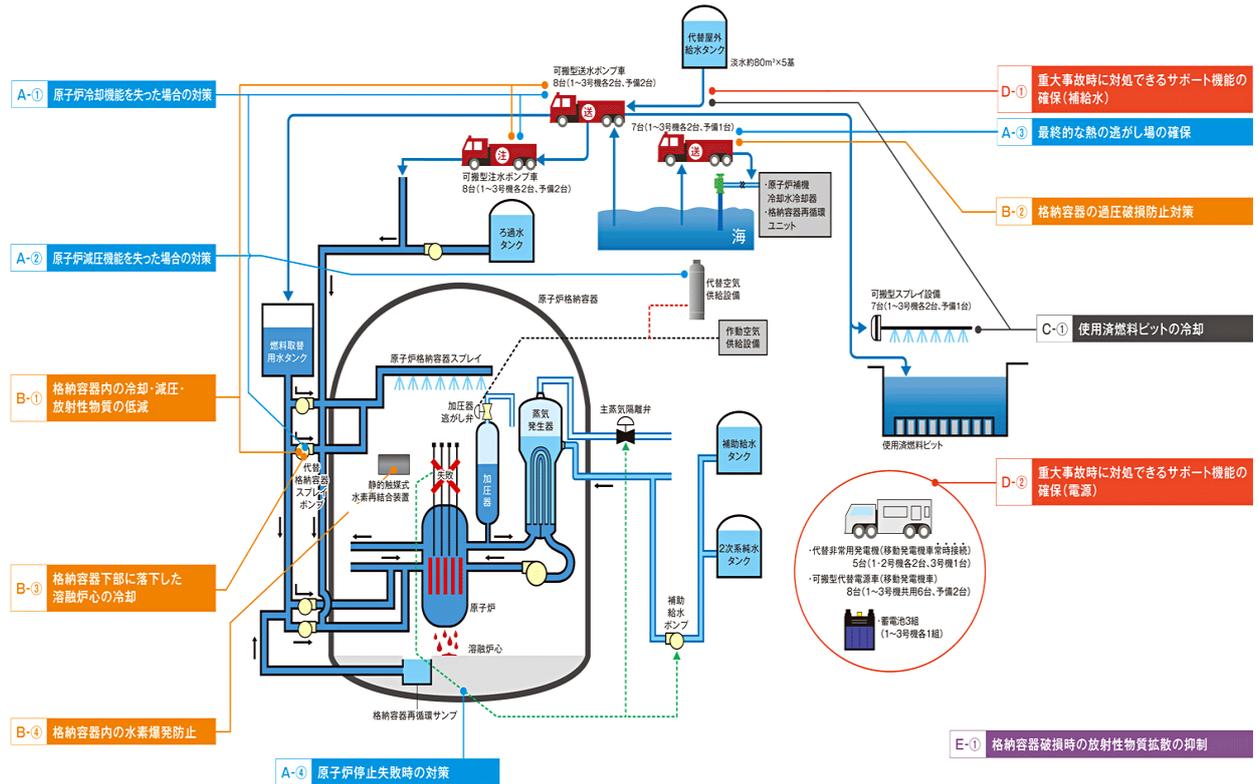
## 1. 泊発電所の早期発電再開を目指した取り組み

新規制基準への適合性審査において泊発電所の安全性に係る確認が早期に得られるよう全力を尽くすとともに、地域の皆さまのご理解をいただきながら泊発電所の一日も早い発電再開に総力をあげて取り組んでいきます。

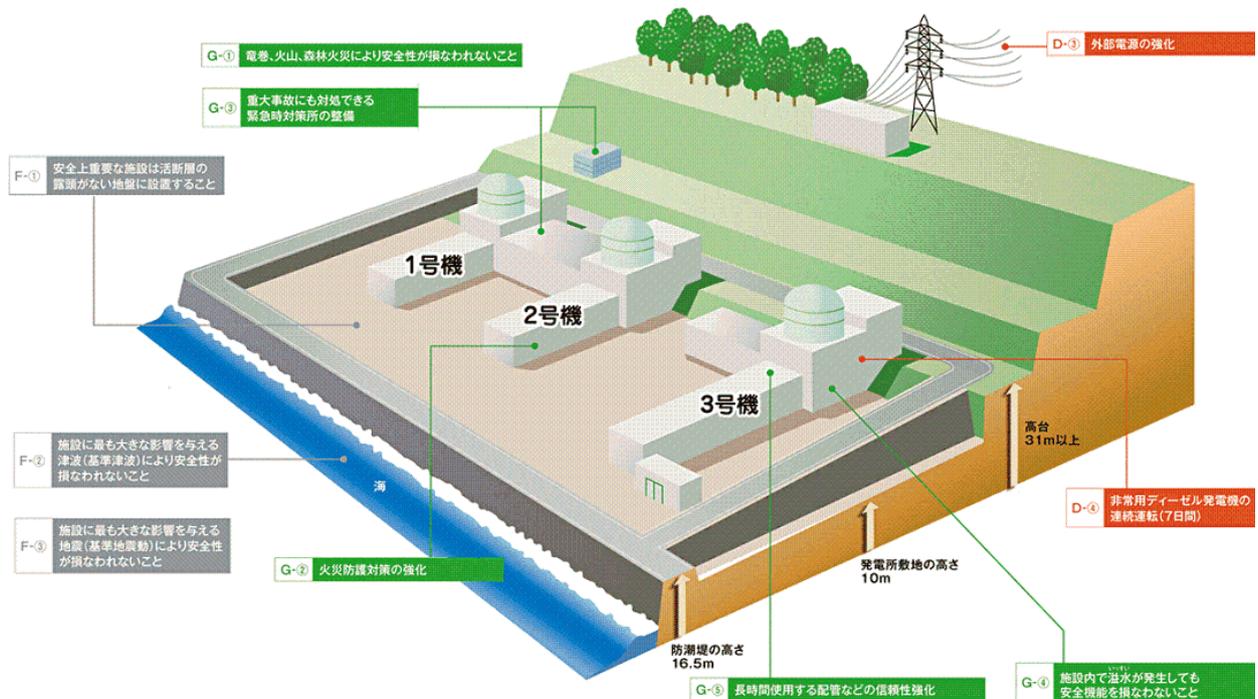
新規制基準への適合に必要な安全対策については、早期に工事を完了できるよう対応を進めるとともに、安全性向上に向けた取り組みについても着実に進めていきます。

- ・ 昨年7月、新規制基準への適合性審査を受けるために必要な原子炉設置変更許可申請などを提出しました。泊発電所の1日も早い発電再開に向けて、総力を挙げて審査への対応に取り組んでいきます。
- ・ 泊発電所3号機については、これまで50回以上に及ぶ審査会合において説明を行っており、まだ説明に至っていない工事計画以外では現時点での残る課題は「基準地震動の策定」にほぼ絞られてきていますが、審査終了までにどの程度の時間を要するかは、現時点においても不透明な状況です。できる限り早期に、すべての項目に係る説明を終え、原子力規制委員会の確認が得られるよう対応を進めます。
- ・ 泊発電所1、2号機については、3号機の審査状況などを踏まえ、今年3月に原子炉設置変更許可申請の補正書を提出いたしました。3号機の審査対応とともに、これまでに得られた知見や経験などを最大限活かし新規制基準への適合性審査に取り組めます。
- ・ 泊発電所の安全対策については、当初計画した3号機の安全対策工事が概ね完了しておりますが、原子力規制委員会での指摘を踏まえて新たに実施することとした3号機原子炉格納容器スプレィ配管の追加工事、1～3号機共用の緊急時対策所の設置工事などを着実に進めるとともに、1、2号機の安全対策の早期完了に向けて取り組んでいきます。
- ・ 引き続き、防潮堤等設置工事を進めるとともに、新規制基準施行後5年間の猶予が認められている原子炉格納容器フィルタ付ベント設備や緊急時制御室などの設置についても取り組んでいきます。
- ・ 新規制基準に基づく安全対策はもとより、さらなる安全性の向上に向け、継続的かつ自主的な取り組みを進めていきます。
- ・ 泊発電所の安全対策の状況や早期発電再開の必要性などについて、地域の皆さまにご理解いただけるよう、様々な機会を通じ情報発信に努めます。

## 泊発電所の新規制基準への適合に向けた主な取り組み（重大事故対策）



## 泊発電所の新規制基準への適合に向けた主な取り組み（耐震・耐津波性能、設計基準）



## 2. 電力の安定供給の確保

### (1) 電力の需給対策の検討・実施

泊発電所の長期停止により厳しい電力需給状況が続く中、様々な需給対策を検討、実施するとともに、設備保守・管理の徹底や監視強化などに最大限努めることにより、電力の安定供給の確保に取り組んでいきます。

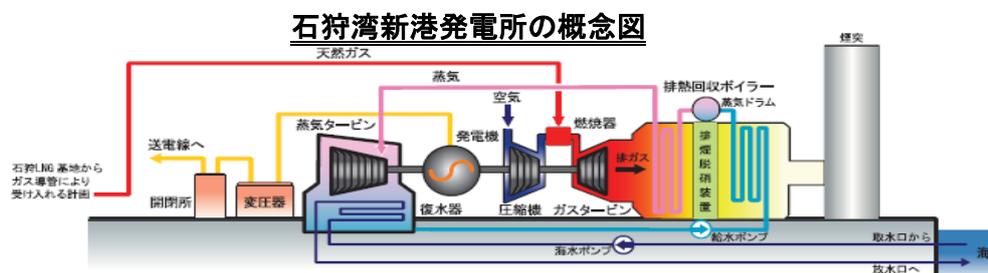
- ・ 昨冬は、前年の冬に続き数値目標付きの節電へのご協力や需給調整契約、計画停電回避のための緊急調整プログラムなどにご加入いただくとともに、火力発電所の補修時期の繰り延べや増出力運転、緊急設置電源の継続設置などの電力需給対策に取り組みました。昨年12月には、当社の火力発電所で最大機となる苫東厚真発電所4号機（70万kW）がトラブルにより約1カ月にわたり停止し供給力が大幅に低下する事態が発生しましたが、早期復旧に最大限取り組み、厳しい需給状況を何とか乗り切ることができました。
- ・ 2014年度についても、泊発電所が発電再開となるまでは厳しい電力需給状況が続くため、電力の需要と供給の両面から様々な対策を行い、電力の安定供給の確保に取り組んでいきます。
- ・ 需要面では、お客さまに引き続き省エネ・節電にご協力いただけるよう、ホームページなどを活用した電力需給状況や節電などに関する情報発信を行うとともに、需給調整契約へのご加入をお願いするなどの取り組みを行います。
- ・ 供給面では、緊急設置電源を引き続き活用するとともに、火力発電所の増出力運転、自家発電設備をお持ちのお客さまからの電力購入など、これまでの対策に引き続き取り組みます。また、可能な限り発電設備の点検・補修を実施することに加え、発電設備や連系する送電線の保守・点検体制の強化を図っていきます。
- ・ 特に火力発電所については、全12機中3機が運転開始後40年を経過するなど経年化が進んでいることに加え、泊発電所の長期停止により高稼働が続いており、昨年度末時点で5機が2年以上の連続運転となっています。このため、電力需要の少ない時期を活用して、作業日数を最大限短縮したうえで定期点検や必要な補修等を可能な限り行うなど、安定運転に向け取り組んでいきます。

## (2) 将来の安定供給を見据えた電力供給基盤の構築

北海道における将来の電力の安定供給を確実なものとするため、当社初の LNG 火力発電所である石狩湾新港発電所などの新規電源の導入や北本連系設備の増強を着実に進めていきます。

### 【石狩湾新港発電所の建設について】

- ・ 既設火力発電所の経年化への対応、燃料種の多様化、および電源の分散化を図り、将来的な電力の安定供給を確実なものとするため、当社初の LNG（液化天然ガス）火力発電所である石狩湾新港発電所（1～3号機の単機出力：56.94万kW、総出力：170.82万kW）の導入を計画しています。
- ・ 石狩湾新港発電所は、「コンバインドサイクル発電方式」を採用しており、従来型の蒸気タービンのみによる発電方式と比べ高い熱効率を得られることからエネルギーの有効活用が可能です。また、燃料となる天然ガスは、燃焼時に硫黄酸化物やばいじんを発生しないなど優れた環境特性を有しています。
- ・ 2019年2月運転開始予定の1号機については、2015年9月の着工に向け、発電所設備の詳細設計や準備作業を着実に進めるとともに、LNGタンク等の燃料設備の工事を進めます。

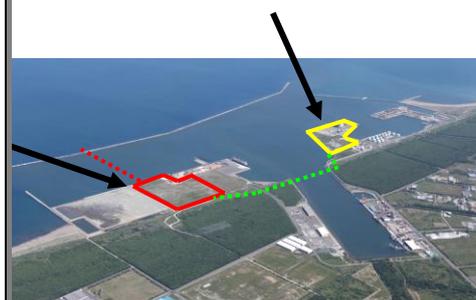


- ・ 「コンバインドサイクル発電方式」とは、ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた発電方式です。
- ・ 天然ガスの燃焼によりガスタービンを回すと同時に、ガスタービンから排出される熱を回収して高温高圧の蒸気を発生させ、蒸気タービンを回します。
- ・ ガスタービンと蒸気タービンの駆動力を組み合わせることにより、効率的に発電します。

### 石狩湾新港発電所の完成予想図



北海道ガス（株）石狩 LNG 基地内に当社の LNG タンクを設置し、パイプライン（一部埋設）で発電所に燃料を供給します。



※破線部分は埋設設備を示します。

## 【京極発電所の建設について】

- ・ 苫東厚真発電所 4 号機、泊発電所 3 号機といったベース電源の導入が続いたことから、供給力のバランスを考慮し、ピーク電源として負荷追従性や周波数調整能力に優れた京極発電所（出力：20 万 kW×3 台、純揚水式）の建設を進めており、総合工事進捗率は 87.5%（2014 年 3 月 20 日現在）に達しています。
- ・ 1 号機については、2014 年 2 月から試運転を開始しており、2014 年 10 月の営業運転開始に向け着実に進めていきます。

### 京極発電所（上部調整池）



## 【北本連系設備の増強について】

- ・ 既設の北本連系設備（設備容量：60 万 kW、電源開発（株）所有）の作業停止時や将来の大規模改修時においても北海道における電力の安定供給を確保するため新たなルートで 30 万 kW の増強を図る計画です。
- ・ 2019 年 3 月の運転開始に向け、北海道側の送電線工事や変換所（交流から直流に変換する設備）の土地造成工事などに着手します。

### 北本連系設備（既設・増強）のルート図



(2014 年 3 月 31 日現在)

#### 工事概要

- ◆ 送電容量：30 万 kW
- ◆ 送電電圧：250kV（直流）
- ◆ 送電亘長：123km
- ◆ 工 程：着 工 2014 年 4 月  
          運転開始 2019 年 3 月

### 3. 収支・財務状況改善への徹底した取り組み

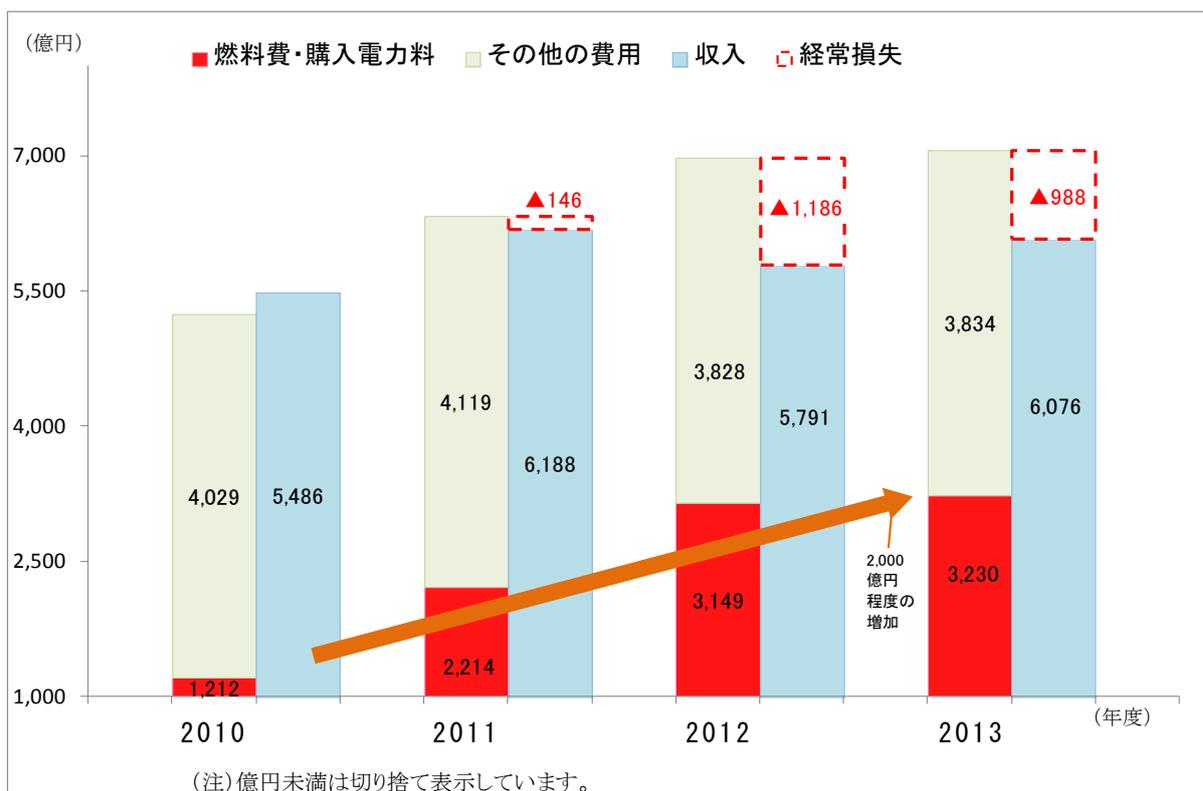
経営の安定化に向けて、毀損した純資産の回復により財務状況の改善を図ることと、収支を改善することの双方が必要であり、徹底した取り組みを進めていきます。現行の電気料金に反映している経営効率化を着実に実施するとともに、収支の改善に向け、修繕工事の繰り延べなどによる緊急的なコスト削減等に全力で取り組んでいきます。

燃料費等が大幅に増加した状況が続いている限り、赤字構造の抜本的な解消に向けて電気料金の再値上げが必要であり、引き続き検討を深めていきます。

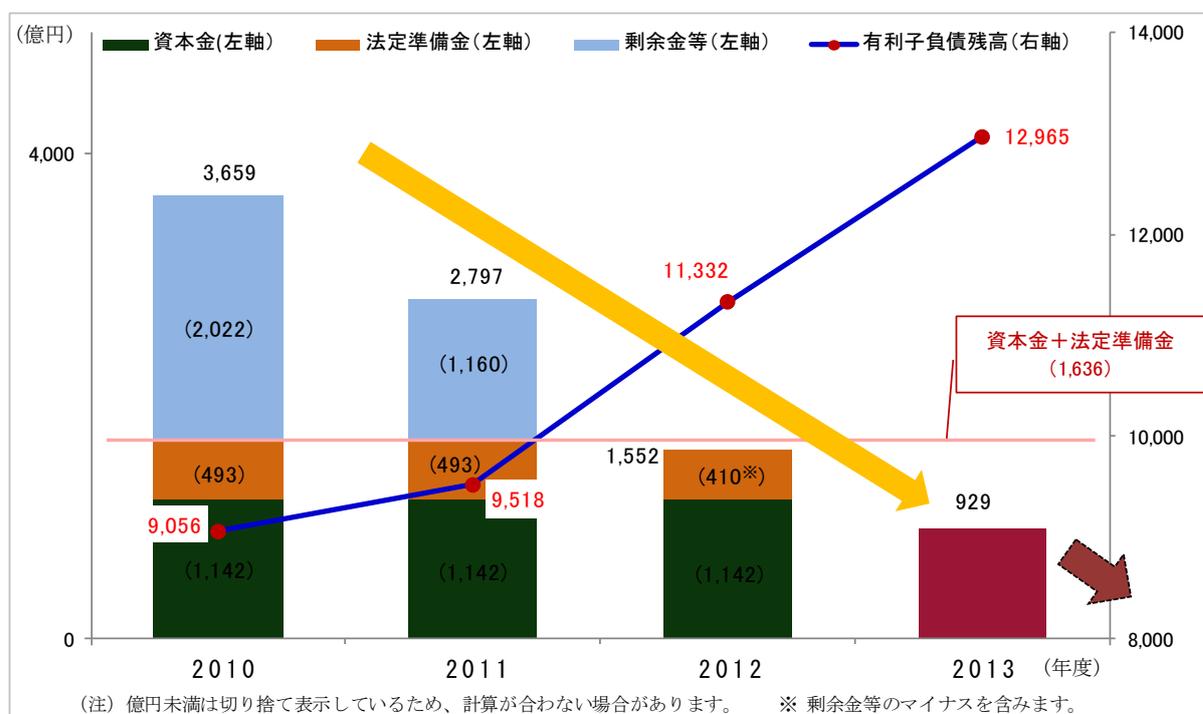
- ・ 泊発電所の発電再開の時期が見通せない中、3期連続で赤字を計上するなど厳しい収支状況が続いています。また、昨年度末には純資産が929億円（自己資本比率5.4%）となり、資本金と法定準備金の合計額を大きく下回るとともに、有利子負債残高が約1兆2,965億円と過去最高を更新するなど、財務状況も大幅に悪化しています。経営の安定化に向けては、財務状況の改善を図ることと、収支を改善することの双方が必要であり、徹底した取り組みを進めていきます。
- ・ 財務状況の改善に向けた取り組みとしては、本年4月、過去の豊水により積み立てていた湯水準備引当金（193億円）について、経済産業大臣の許可を受け全額取り崩しました。
- ・ また、毀損が進んだ純資産の早期回復による財務基盤の安定化を図り、信用力を維持していく観点から、優先株式<sup>\*</sup>を発行することとし、本年6月開催の定時株主総会に議案を提案します。  
※優先株式とは、一般的に普通株式に比べて配当などを優先的に受け取ることができる一方で、株主総会での議決権がないなど会社の経営に参加する権利が制限される株式をいいます。  
当社が今回発行を予定している優先株式については、普通株式を対価とする取得請求権・取得条項を付しておらず、普通株式の増加による既存株式の希薄化は発生しません。このように、株主の皆さまへの影響に極力配慮した内容となっています。
- ・ 収支改善に向けた取り組みとしては、現行の電気料金に反映している経営効率化を、ほくでんグループが一丸となって着実に実施してまいります。具体的には、電力の安定供給の確保を前提に、工事を厳選し費用の低減に努めるとともに、役員報酬や社員の給料手当などの人件費の削減やグループ会社との取引価格の引下げを始めとする資機材調達コストの低減などを図ります。
- ・ さらに、修繕工事の繰り延べなどによる緊急的なコスト削減等にも取り組みます。
- ・ 今後も収支対策などあらゆる努力を継続してまいります。燃料費等が大幅に増加した状況が続いている限り、赤字構造の抜本的な解消に向けて電気料金の再値上げが必要となります。値上げに際しては、前提となる泊発電所の発電再開時期の想定が重要であることから、原子力規制委員会における適合性確認審査の動向を見極めつつ検討を深めてまいります。

※収支改善に向けた取り組みについては、16頁「経営効率化等への取り組みについて」に詳しく記載しています。

### <収支の推移（単独）>



### <純資産の推移（単独）>



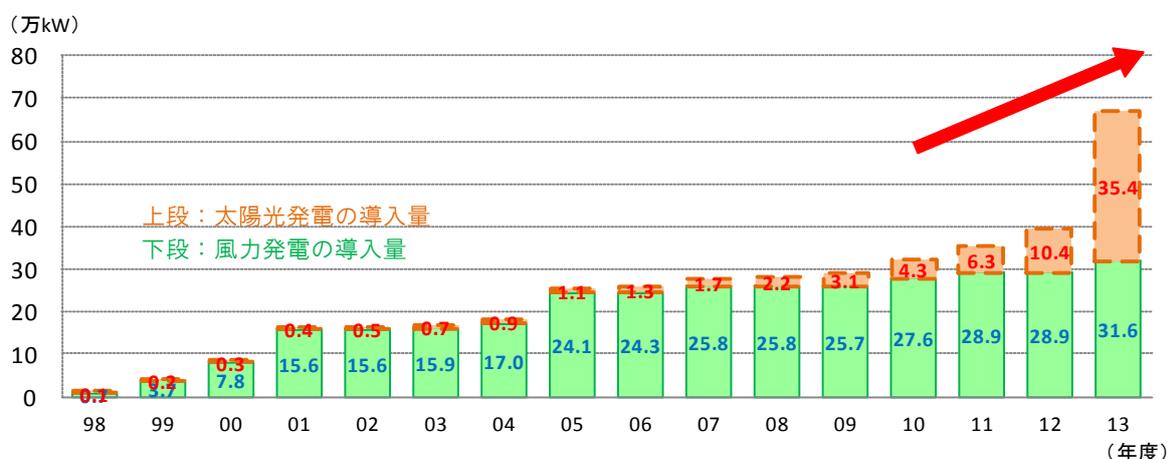
## 4. 新たな経営環境への的確な対応

### (1) 再生可能エネルギー導入拡大への取り組み

今後連系予定の大規模太陽光発電（メガソーラー）導入に向けて着実に対応を進めるとともに、大型蓄電池を活用した実証試験などへの参画を通じ、さらなる導入拡大に取り組みます。

- 太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーについては、電力の品質に悪影響を及ぼすことのないよう、技術的な検証を進めながら導入拡大に努めており、風力発電については全国で2番目の規模となる約32万kW、太陽光発電については約35万kWの発電設備が導入されています。
- 太陽光発電については、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入に伴い、大規模メガソーラーについては70万kW程度までは着実に導入が進む見通しであり、技術的な検討や事業者の方々との協議を進めております。導入後については出力実績データを蓄積し、電力品質や電力系統への影響評価、出力の予測技術などの開発に取り組みます。
- また、昨年7月には、国の「大型蓄電システム緊急実証事業」を受託し、2015年度からの実証試験開始に向けて対応を進めています。本事業では、太陽光発電や風力発電などの出力変動を調整する手段として、当社の基幹系統の変電所内に大型蓄電池を設置し、太陽光発電や風力発電の出力変動に対する新たな調整力としての性能実証や制御技術の開発に取り組みます。

#### 北海道における太陽光発電・風力発電の導入実績



## 大型蓄電池実証試験の概要

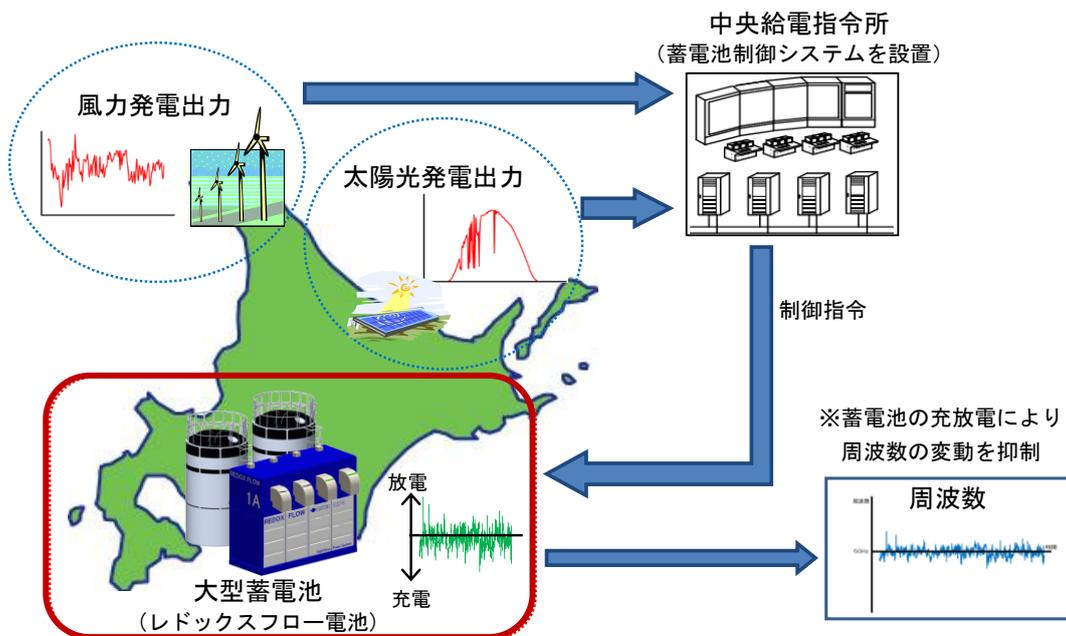
設置場所	北海道電力株式会社 南早来変電所（北海道勇払郡安平町）
実証設備	レドックスフロー電池（定格出力：15,000kW、蓄電容量：60,000kWh）
実証期間	2013年度～2017年度（5年間）
実証項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蓄電池を周波数調整用電源とみなした周波数変動抑制制御手法の開発</li> <li>・蓄電池による余剰電力（下げ代）対策運転手法の開発</li> <li>・レドックスフロー電池の性能評価 など</li> </ul>



実証設備の完成予想図

※南早来変電所内に実証設備専用建屋を新たに建設します。

## 大型蓄電池実証試験における出力変動の制御イメージ



- 風力発電については、さらなる導入拡大の取り組みとして、東京電力（株）と共同で北本連系設備などを活用した実証試験を実施する予定であり、引き続き詳細について検討を進めていきます。本実証試験により 20 万 kW の導入拡大を図り、これにより連系可能量は 56 万 kW となります。
  - また、風力発電導入促進に向けた国の送電網整備実証事業<sup>※</sup>については、2013 年度から開発可能性調査への技術協力を行っており、引き続き技術的課題の検証などに協力します。
- ※経済産業省資源エネルギー庁が公募を行った「風力発電のための送電網整備実証事業」。  
当社は、本事業に採択された特定目的会社（SPC）2 社に出資しています。
- 北海道に根ざした再生可能エネルギーである家畜系バイオマス発電などの連系拡大については、北海道大学と共同で新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募する実証事業「電力系統出力変動対応技術研究開発事業」に応募するなど、より多くの導入が可能となるよう取り組みます。

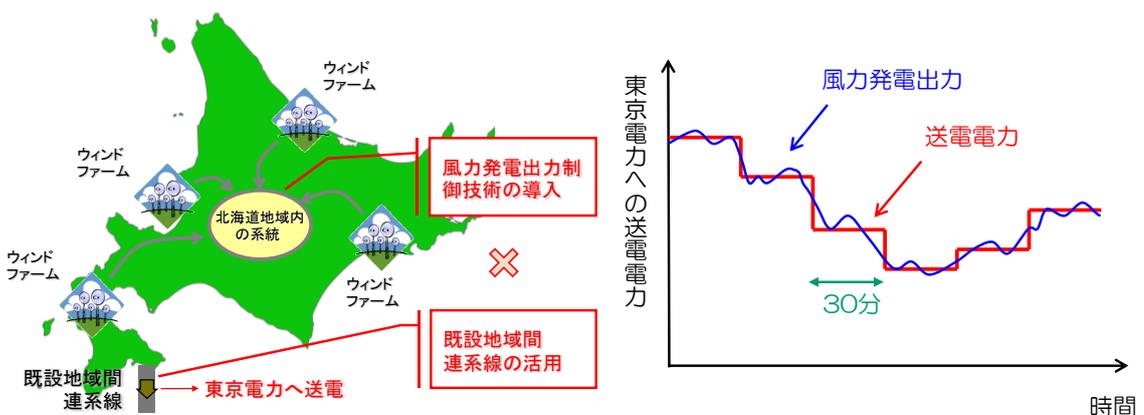
### 東京電力株との風力発電導入拡大実証試験の概要

#### ○既設地域間連系線の活用

- 風力発電が大量に導入された場合、その出力変動を調整するための火力発電等の調整力（調整幅・調整速度）が不足することになります。
- 風力発電出力予測にもとづいて、風力発電の出力変動（長周期）に相当する電力（最大 20 万 kW）を当社から東京電力へ送電することにより、東京電力の調整力を利用します。

#### ○風力発電出力制御技術の組み合わせ

- 調整力が不足する場合、出力上限値を当社から指令することにより、風力発電の出力を制御します。



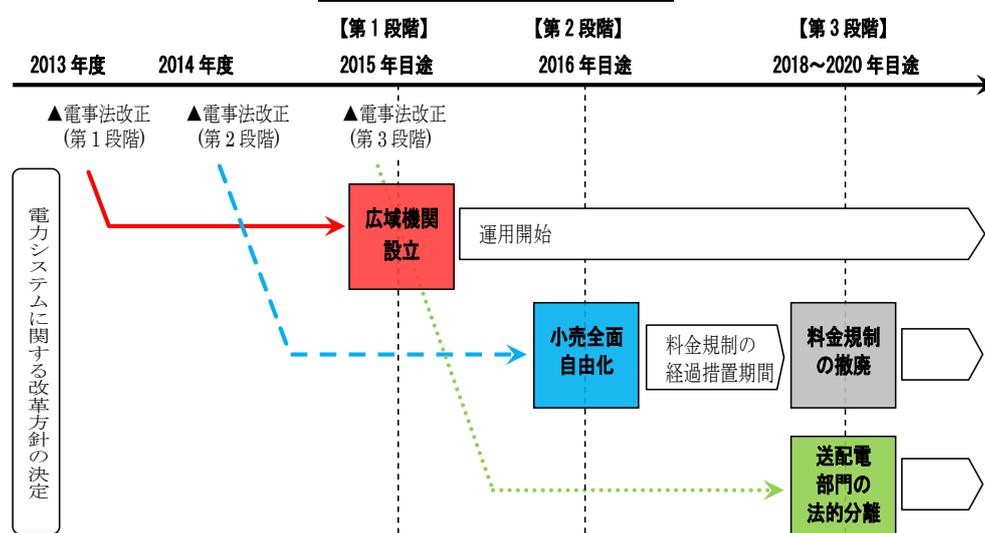
## (2) 電力システム改革への対応

電力システム改革については、広域的運営推進機関の設立に向けた詳細検討に参画していくとともに、小売全面自由化には、当社のみならずお客さまへの影響を見極めつつ具体的な制度設計へ対応していきます。

発送電分離については、安定供給を維持できる仕組みやルールの整備といった技術的課題について十分な検討を行い、その過程で問題が生じれば柔軟に見直す必要があると考えています。

- ・ 広域的運営推進機関については、昨年 11 月に改正電気事業法が成立し、エリアをまたぐ広域的な需給運用、送電網利用に関する中立性・公平性の向上や緊急時の需給調整の指示などの役割が期待されています。当社としても広域的運営推進機関設立準備組合に参加し、2015 年 4 月の業務開始に向け、詳細検討に積極的に協力していきます。
- ・ 2016 年を目途に実施予定の小売全面自由化については、低廉で安定した電力供給を確保するという改革の趣旨を踏まえ、当社のみならずお客さまへの影響を見極めつつ具体的な制度設計へ対応していきます。また、全面自由化後も当社を選択いただけるよう、お客さまのニーズを的確に把握するとともに、省エネに資する提案など、よりお客さまに満足いただけるサービスの提供について検討を進めます。
- ・ 2018 年から 2020 年までを目途に実施予定の発送電分離については、電力品質を維持するための周波数調整の仕組みや自然災害の発生時などにおける発電側と送電側の協調など、安定供給を維持するための仕組みやルールの整備といった技術的課題について十分な検討を行い、その過程で問題が生じれば柔軟に見直す必要があると考えています。

### 電力システム改革の工程表



(2013年2月「電力システム改革専門委員会報告書」を元に当社作成)

### (3) スマートメーターの導入に向けた取り組み

スマートメーターの導入拡大に向け、高圧でご契約のお客さまについては 2016 年度までの導入完了を目指し着実に取り組んでいきます。

また、低圧でご契約のお客さまについては、2015 年度からの導入に向けてスマートメーターの調達やシステム開発などに取り組んでいくとともに、導入完了時期の 1 年前倒しを行い、2023 年度までの 9 年間での導入を目指します。

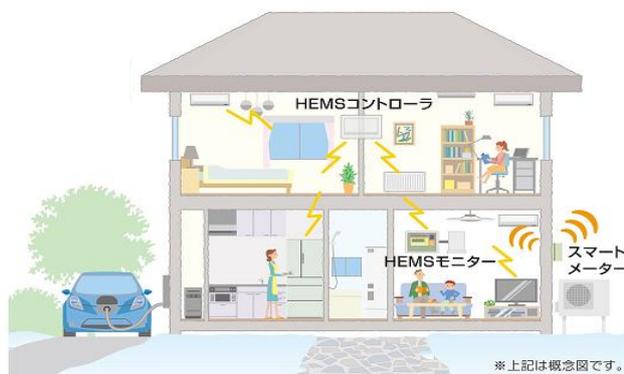
- ・ 「見える化によるお客さまの電気の効率的ご利用の促進」「料金メニューの多様化による需要抑制」「業務の効率化によるコストダウン」などに資するスマートメーターの導入に向けた取り組みを進めます。
- ・ 高圧でご契約のお客さま（オフィスビル、商業施設、工場など）については、スマートメーターの導入を順次進めており、2016 年度までの導入完了に向けた対応を進めます。
- ・ 低圧でご契約のお客さま（ご家庭や商店など）については、これまで取り組んできた実証試験結果などを踏まえ、新設および検定有効期間満了による既設メーターの取替に合わせ 2015 年度から計画的に導入するとともに、これまでの計画から導入完了時期の 1 年前倒しを行い、2023 年度までの 9 年間での導入を目指します。
- ・ スマートメーターを活用した新たな料金メニューについては、設置状況やお客さまのニーズ等を踏まえ、早期導入に取り組んでいきます。

### スマートメーター導入により期待される効果

- 「きめ細やかな電力使用量の計測・記録・提供」により、お客さまの省エネ・節電をサポートします。

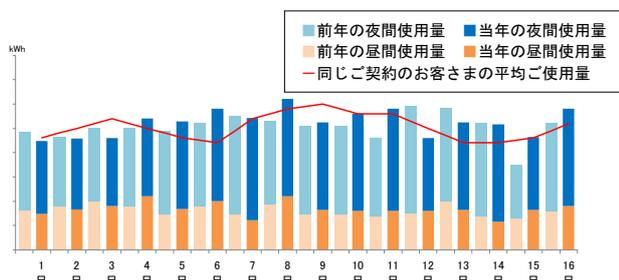
#### <HEMSへのデータ提供>

- ・ 「HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメントシステム）」とスマートメーターの連携により、電気の効率的なご利用に役立ちます。



#### <Webによるデータ提供>

- ・ 当社では「Web料金お知らせサービス」により月別のご使用量データを提供していますが、スマートメーター導入後は、より詳細なデータを提供できるよう検討していきます。（右図はイメージです）



## 5. 持続的な事業運営を支える人づくり・職場づくり

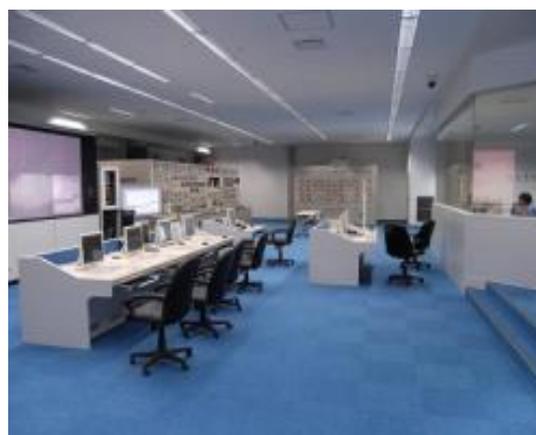
これまで培った電力の安定供給を支える技術力やノウハウを確実に継承するとともに、年齢構成の変化を踏まえ人材育成の早期化を図るなど事業運営を支える人材や技術力を確保します。

- ・ 今後ベテラン社員の大量退職期を迎え、世代交代が急速に進んでいきます。そのような中でも、将来にわたる電力の安定供給の確保などに必要な人材を確保するとともに、人材育成の早期化や若年層への技術継承に向けた取り組みを着実に進めます。
- ・ 具体的には、職場における OJT の強化や部門別・階層別の計画的な人材育成に加え、「滝川テクニカルセンター」や「火力技術研修センター」などの社内研修施設における実践的な研修により電力設備の保守技術や運転技術の維持・向上を図るなど、電力の安定供給を支える技術を着実に継承していきます。
- ・ 高年齢者再雇用制度を通じてベテラン社員の活用を図るとともに、役割や責任に見合った処遇の徹底などを目的とした人事労務諸制度の効果的な運用を通じ、実務を支える人材の確保を目指します。

### 研修施設における技術研修



滝川テクニカルセンターでの  
送電設備のがいし碍子取替訓練



火力技術研修センターの  
運転シミュレータ訓練装置

# 経営効率化等への取り組みについて

## 1. 2014年度の取り組み

### (1) 現行の電気料金に反映している経営効率化の着実な推進

- ・ 昨年4月の電気料金の値上げ申請にあたりましては、値上げ幅を抑制するため、最大限の効率化努力として2013～2015年度の3年間平均で356億円の効率化を反映するとともに、料金認可の際には、国から示された査定方針を踏まえ、申請原価からさらに136億円を減額し、昨年9月から現行料金をお願いしています。
- ・ 2014年度は、2013年度に引き続き、現行の電気料金に反映している役員報酬や従業員の給料手当などの人件費の削減や資機材調達コストの低減をはじめとした経営効率化について、ほくでんグループが一丸となって着実に実施していきます。

#### 【現行料金に反映している効率化の内訳】

(単位：億円)

費用項目	2013～15 年度平均	2013	2014	2015	主な取り組み内容
需給関係費	40	34	43	43	○調達方法の多様化等による燃料費の削減 ○購入電力料の削減 ○卸電力取引所の活用
設備投資 関連費用	30 (167)	11 (198)	31 (149)	49 (155)	○多様な発注方式の採用などによる資機材 調達コストの低減 ○工事実施時期や工事内容の見直し等
修繕費	95	79	103	102	○多様な発注方式の採用などによる資機材 調達コストの低減 ○新技術・新工法の開発・導入等
人件費	125	125	125	125	○役員報酬の削減 ○給料手当の削減 ○厚生費の削減
諸経費等	66	67	66	64	○普及開発関係費の削減 ○諸費の削減 ○その他の費用の削減
合 計	356 [493]	316 [503]	368 [486]	383 [489]	

国の査定方針に基づく 補正額(136億円) との合計額	492	452	504	519
-----------------------------------	-----	-----	-----	-----

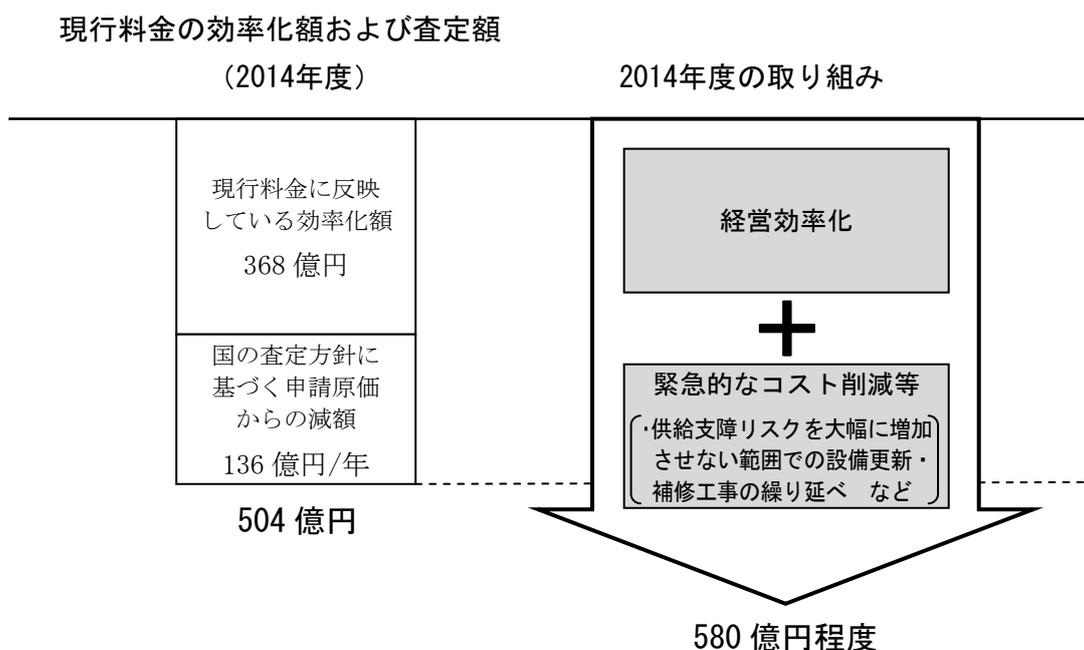
※ ( ) 内は効率化の設備投資への反映額

※ [ ] 内は効率化の設備投資への反映額を含めた合計額

## (2) 緊急的なコスト削減等の実施

- ・ 2014年度は、厳しい収支・財務状況を踏まえ、さらに緊急的なコスト削減等に取り組みます。
- ・ 安定供給確保の観点から本来実施すべき設備更新や補修工事について、異常な兆候を早期発見するための監視強化を行いつつ、本格工事の代替措置としての応急処置や計画的な予防保全から事後保全への対応拡大を図ることにより、供給支障リスクを大幅に増加させない範囲で繰り延べを実施します。
- ・ また、取替・補修を実施する場合でも、工事範囲を最小限に絞り込むことで支出の削減を図っていきます。
- ・ さらに、次年度以降への影響を勘案しつつ、委託作業、社内研修および技術研究の一時的な繰り延べなど、諸経費全般にわたり今年度の支出削減が可能な案件を積み重ねていきます。
- ・ これらの取り組みにより、緊急的なコスト削減等は、修繕費で120億円程度、諸経費等で90億円程度、合わせて210億円程度となります。
- ・ この結果、2014年度は、現行の電気料金に反映している経営効率化370億円程度と合わせたコスト削減等は580億円程度となります。
- ・ 今後も、設備投資計画の見直しを含め、収支改善に向けたあらゆる取り組みを検討していきます。

### 【2014年度のコスト削減等に向けた取り組みのイメージ】



<緊急的なコスト削減等の事例①>

苫東厚真発電所 2 号機 煙道本格修繕工事の繰り延べ（対策額：1.2 億円）

<当初の計画>

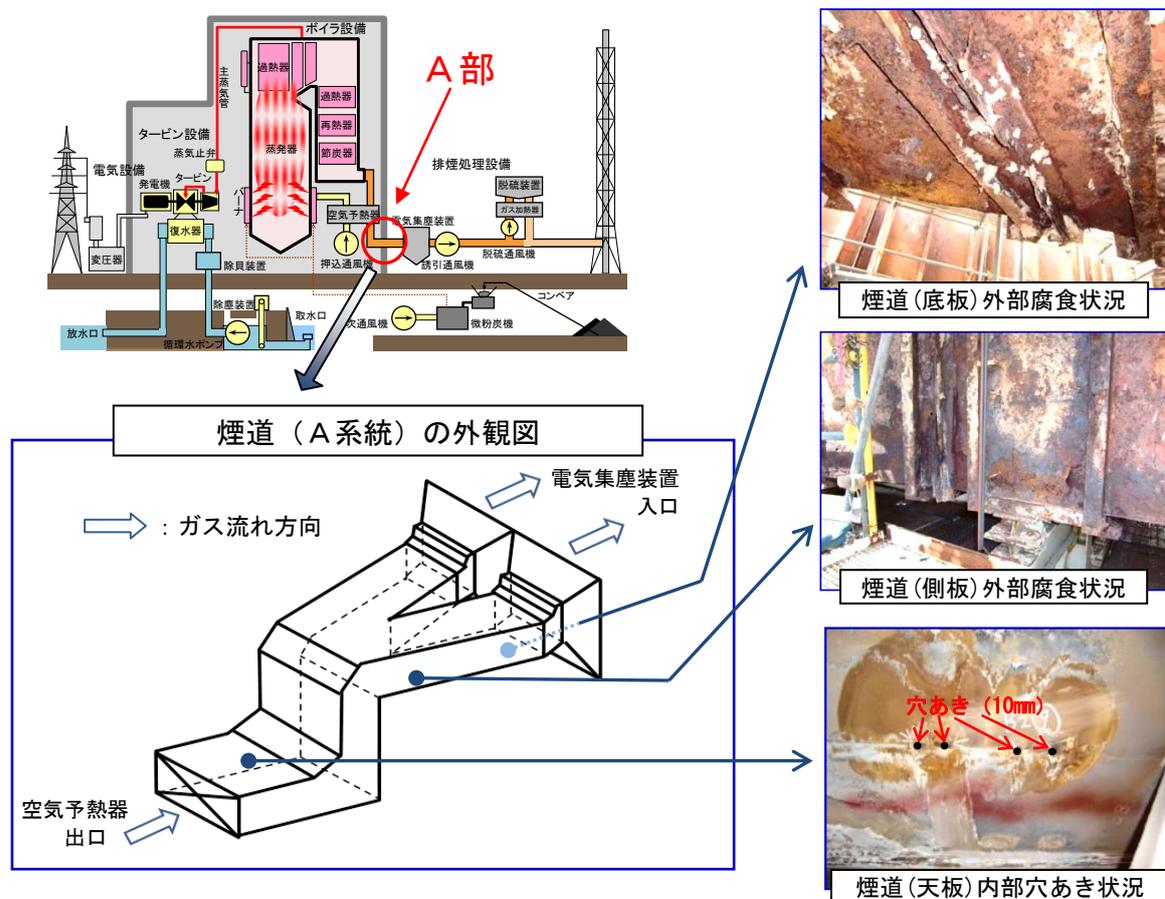
- ・苫東厚真発電所 2 号機（石炭火力）の煙道※<sup>1</sup>は、長期間の使用により外側を覆っている部材から雨水が浸入し、腐食が著しく穴あきが発生している状況です。
- ・穴あきへの応急処置として、当て板による補修を行ってきましたが、特にボイラーから電気集塵装置※<sup>2</sup>に至る煙道については、補修部が広範囲にわたり多数存在しており、本格的な修繕が必要となりました（下図A部）
- ・このため、2 系統ある煙道のうち、1 系統（A 系統）については 2011 年度に修繕を実施し、残る 1 系統（B 系統）についても 2014 年度に修繕を計画していました。

※ 1 煙道…ボイラー燃焼後の排ガスを煙突に導くダクト

※ 2 電気集塵装置…排ガスから静電気の力により灰を取り除く装置

<計画見直し内容>

- ・煙道の腐食進行により穴あき等が広範囲に拡大した場合には、長期間の発電出力抑制や修繕のための発電停止に至る可能性があります。2014 年度については、厳しい収支状況を踏まえ、日常点検やパトロールなどで状態を確認し、不具合が発見された場合には必要最低限の応急処置（部分補修）で対応することとし、修繕工事を 2015 年度以降に繰り延べることとしました。



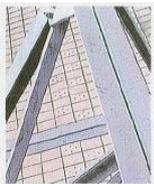
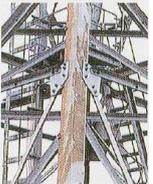
※ 煙道（B 系統）についても内外部腐食・穴あき状況は同様です。

## <緊急的なコスト削減等の事例②>

### 送電鉄塔腐食対策の繰り延べ（対策額：0.3億円）

#### <当初計画の概要>

- ・送電鉄塔は、部材（鋼材）表面に亜鉛メッキを塗装し、サビなどの腐食の発生・進行を防止していますが、厳しい自然環境下では、時間の経過とともにメッキ層が腐食により減少します。
- ・これを放置すると腐食によって部材の厚さが減少し、程度によっては必要な強度が不足することから、定期的なパトロール・点検により劣化状況を確認し、下図に示す判定基準に基づき適切な時期に再塗装を行うことにしています。
- ・全道にある約 20,000 基の鉄塔のうち、現在、再塗装の適期である劣化度Ⅲ以上の鉄塔は約 2,000 基以上ありますが、1年間に施工できる基数には限りがあることから、対応が後手にならないよう計画的に作業を進めてきています。
- ・これまで、劣化度Ⅲ以上の状態と診断された鉄塔について、腐食の状況や緊急度、1年間に施工できる基数などを考慮し再塗装の計画を策定していました。

劣化度Ⅰ	劣化度Ⅱ	劣化度Ⅲ	劣化度Ⅳ
			
			
・健全なメッキ層が残っている状態	・部分的にやや褐色を呈する状態 ・腐食の進行を継続監視	・メッキ層が薄くなり広い範囲で褐色を呈する状態 ・再塗装の時期	・メッキ層がほぼ無くなり、赤褐色を呈する状態 ・鉄の腐食が始まる ・早急な再塗装が必要

#### <計画の見直し内容>

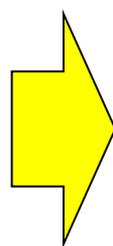
- ・劣化度Ⅳの状態でも再塗装を延期すると、その後の腐食の進行度合いによっては部材の強度が不足し、鉄塔建替などの大規模工事が必要となるため、本来はすみやかに塗装を実施しています。
- ・しかしながら、2014年度については厳しい収支状況を踏まえ、既に繰り延べしている劣化度Ⅲと診断した鉄塔に加えて、さらに劣化度Ⅳと診断された鉄塔のうち相対的に腐食の進行度合いが低いもの、あるいは腐食が進行しても部分的な部材取替により対処可能なものを抽出し、再塗装時期を2015年度に繰り延べることにしました。
- ・これらの鉄塔については、パトロールを強化し腐食状況の監視を徹底していきます。



腐食鉄塔の全景



劣化度Ⅲ  
(メッキ層が薄くなる)



さらに腐食が進行



劣化度Ⅳ  
(メッキ層消失、鉄腐食の進行)

## 2. 2013 年度の取り組み実績

- ・ 2013 年度は、役員報酬や従業員の給料手当などの人件費の削減、イメージ広告の休止などによる普及開発関係費の支出抑制などに加え、「調達検討委員会」を中心とした主管部門・調達部門および経営層が一体となった取り組みにより、グループ会社取引を始めとした資機材調達コストを低減しました。
- ・ さらには、安定供給に支障をきたさない範囲で最大限の工事繰り延べなどを行っており、これらの取り組みの結果、現行の電気料金に反映している経営効率化 316 億円に 140 億円程度を上積みした 460 億円程度のコスト削減を実施しました。

### 【2013 年度のコスト削減実績】

費用項目	コスト削減実績 (億円程度)	主なコスト削減の取り組み内容
需給関係費	70	・ 石油に比べ安価な国内炭火力の稼働増等
設備投資 関連費用	10 (200)	・ グループ会社取引単価引き下げなどによる資機材調達コストの低減 ・ 工事実施時期や工事内容の見直し等
修繕費	150	・ グループ会社取引単価引き下げなどによる資機材調達コストの低減 ・ 工事実施時期や工事内容の見直し等
人件費	120	・ 役員報酬の削減 ・ 給料手当の削減 ・ 法定厚生費、一般厚生費の削減
諸経費等	110	・ 普及開発関係費の削減（イメージ広告削減等） ・ グループ会社取引単価引き下げなどによる調達コストの低減 ・ その他の費用の削減
合 計	460 [650]	

※ ( ) 内は効率化の設備投資への反映額

※ [ ] 内は効率化の設備投資への反映額を含めた合計額

## (1) 需給関係費

- ・ 泊発電所の長期停止により燃料費等が大幅に増加する中、必要な燃料の安定確保に最大限努めるとともに、燃料調達方法の多様化や一層安価な電力の購入などにより需給関係費の低減に向けて取り組みました。
- ・ 当社最大の火力機である苫東厚真発電所で使用する海外炭については、調達地域の分散化、市況連動契約の活用、契約時期の分散化、競争入札の導入、低廉で安定的な長期大型専用船輸送契約などにより、安定運転確保と調達価格の低減に努めました。

具体例としては、オーストラリア、インドネシアやロシアからの調達に加え、シェールガスへのシフトにより石炭供給に余力が出始めている北米地域からの調達について検討を進めるとともに、2013年度の海外炭調達量全体の約3割を競争入札により調達するなど費用の低減に努めました。

- ・ 石炭保管料などの燃料の受入・払出し業務に関する費用について、業務の効率化や費用低減策を最大限取り込み、取引単価の見直しなどを実施しました。
- ・ 水力発電所において、効率の良い水車への更新による出力増強を行うことで火力発電所の燃料費の削減を図りました。また、契約更改時の交渉などによる購入電力料の削減や卸電力取引所の積極的な活用などを組み合わせて実施することで、安価な電力購入や売電による自社電源の有効活用にも取り組みました。
- ・ さらに、石油と比べ安価な国内炭について、泊発電所の発電再開時期の見通しが得られない中、最大限の追加調達を行い燃料費を削減しました。

### 【取り組みの概要】

<b>2013年度 コスト削減実績 70億円</b>	主な効率化の内容	具体的な取り組み例
	燃料費の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 燃料調達方法の多様化による削減</li> <li>・ 石炭保管料などの燃料の受入・払出し業務に関する経費等の削減</li> <li>・ 水力発電所の出力増強</li> <li>・ 石油と比べ安価な国内炭火力の稼働増</li> </ul>
	購入電力料の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 他社電源の固定費用削減</li> </ul>
	卸電力取引所の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 卸電力取引所からの安価な電力購入による燃料費の削減等</li> </ul>

## (2) 設備投資関連費用

- ・ 設備投資については、電力の安定供給の確保や設備の安全性向上に必要な工事を厳選するとともに、計画から実施に至る各段階において効率化やコスト削減に努めました。
- ・ 電力の安定供給を確保していくため、石狩湾新港発電所 (LNG 火力) の建設や、北本連系設備の増強 (現行 60 万 kW→90 万 kW) などの大型案件への設備投資を計画していますが、設計段階での効率化努力に加え、「調達検討委員会」における調達コストの低減や競争発注拡大に向けた取り組みなどにより建設費の抑制に努めました。
- ・ また、設備の経年化への対応については、診断技術などを活用し、緊急性・必要性の観点から工事実施時期・内容の徹底した精査を行うなど、電力供給へのリスクを勘案し費用の低減を実施しました。

### 【取り組みの概要】

<b>2013 年度 コスト削減実績 10 億円 (200 億円)</b>	<b>主な効率化の内容</b>	<b>具体的な取り組み例</b>
	多様な発注方式の採用などによる資機材調達コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部知見の活用</li> <li>・ 機器の仕様見直しや汎用品の採用</li> </ul>
	診断技術の活用による経年化対応工事実施時期の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社やメーカーが新たに開発した診断技術の活用による設備更新時期の最適化</li> </ul>
	工事内容・工法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全体更新から部分更新への工事範囲の縮小</li> <li>・ 撤去機器の再利用による新規購入の取り止め</li> </ul>

※ ( ) 内は効率化の設備投資への反映額

### (3) 修繕費

- ・ 修繕費については、設備の劣化や腐食の進行状況など個々の設備実態をきめ細かく把握し、修繕の緊急性・必要性を十分に精査するなどの取り組みを通じ、電力の安定供給を確保しつつ費用抑制に努めました。
- ・ また、新技術・新工法の開発・導入や工事実施時期の調整による施工面での効率化などにより可能な限り修繕費の削減を行うとともに、競争発注の拡大や仕様の見直しなどにより資機材調達コストの低減に取り組みました。
- ・ さらに、定期的に点検や補修が必要な設備やシステムなどについて案件ごとのリスクを精査し、安定供給に支障をきたさない範囲で最大限の工事繰り延べを行いました。

#### 【取り組みの概要】

<b>2013 年度 コスト削減実績 150 億円</b>	<b>主な効率化の内容</b>	<b>具体的な取り組み例</b>
	多様な発注方式の採用などによる資機材調達コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規のお取引先の参入による競争促進</li> <li>・ 材料・工事等の分離発注</li> </ul>
	新技術・新工法の開発・導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 点検ロボットを活用した設備の塗装工事時期の最適化</li> <li>・ メーターボックス（計器箱）の小型化</li> </ul>
	詳細設計による工事実施時期の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設備点検と取替・補修工事などの実施時期調整による施工面での効率化</li> </ul>

#### (4) 人件費

- ・ 役員報酬の削減や取締役1名の減員、従業員の月例賃金および賞与の削減とともに、健康保険料会社負担率の引下げなどを含む厚生費の削減などを実施しました。

#### 【取り組みの概要】

<b>2013年度 コスト削減実績 120億円</b>	主な効率化の内容	具体的な取り組み例
	役員報酬の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 役員報酬50%以上の減額(2013年9月~)</li> <li>・ 取締役1名減員</li> </ul>
	給料手当の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 月例賃金5%減額(2013年9月~)</li> <li>・ 年間賞与50%程度削減</li> </ul>
	厚生費の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康保険料会社負担率の引下げ</li> <li>・ カフェテリアプランの縮小</li> </ul>

#### (5) 諸経費等

- ・ 諸経費等については、費用全般にわたる効率化の取り組みに加え、委託内容や範囲などを精査し委託費の低減を図るとともに、効率的なエネルギー利用に係る活動内容の精査やイメージ広告の休止などにより普及開発関係費の支出抑制に努めました。
- ・ 人材の育成や電気事業に係る技術研究などについても実施内容を厳選し支出を絞るなど、徹底した費用削減に取り組みました。

#### 【取り組みの概要】

<b>2013年度 コスト削減実績 110億円</b>	主な効率化の内容	具体的な取り組み例
	普及開発関係費の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イメージ広告の休止</li> </ul>
	諸費の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 費用全般にわたる支出の厳選</li> </ul>
	その他の費用の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術研修などの実施時期・内容の精査</li> <li>・ 自社研究の精査による実施内容・時期の見直し</li> </ul>

## (6) 資機材調達コストの低減

- ・ 当社は、これまでも多様な発注方式を導入し競争拡大を図るなど、資機材調達コストの低減に向けた様々な取り組みを進めてきましたが、全社的な資機材調達コストの低減や競争発注のさらなる拡大を図るため、「調達検討委員会」を中心に主管部門・調達部門および経営層が一体となった取り組みを進めました。
- ・ 本委員会では、すべての調達案件を対象に広く競争拡大、コスト削減のための具体方策を検討するとともに、取引の代替性や市場性がある案件の競争発注への移行、さらにお取引先からのコスト低減提案の受け入れや年間必要数量の一括調達など多様な発注方式の導入を進め、コスト低減に取り組みました。
- ・ さらに、従来からの取り組みに加え、グループ会社との取引価格の見直しや年間契約額の引下げなどにより、一層のコスト低減に努めました。
- ・ ほくでんグループが一丸となったこれらの取り組みの結果、資機材調達コストの10%の低減目標を達成しました。

### (参考1) 外部知見の反映

コンサルタント会社などが持つ情報・ノウハウや、取引先からの提案を積極的に取り入れることにより、調達コストの低減を進めています。

事 例	内 容
コンサルタント会社を活用した SCM (サプライ・チェーン・マネジメント) 活動	材料・資機材メーカーから工事会社および当社に至るまでの調達プロセス全体を分析し見直すことで、業務の全体最適化と総コスト削減の両立を目指す活動
VE <sup>※1</sup> 提案方式の活用 ※1: Value Engineering	取引先からの技術的コスト低減方法の提案を受け、当社の仕様に反映させる手法
調達支援契約および EPC <sup>※2</sup> 契約の活用 ※2: Engineering, Procurement, Construction	<p>&lt; 調達支援契約 &gt; 競争発注の公平性向上や一層のコスト低減を図るため、工程、基本設計、見積書類のチェックや見積先の調査・評価、契約交渉などにエンジニアリング会社を活用する契約</p> <p>&lt; EPC 契約 &gt; 基本設計以降の詳細設計、調達、工事を一括して発注することで、発注先のノウハウによる仕様緩和や調達先拡大によるコスト低減、発注者の発注業務や工事管理業務の効率化を図る契約</p>

## (参考2) 多様な発注方式の例

資機材・工事等の契約内容に応じた発注方式を活用することにより、調達コストの低減に取り組んでいます。

発注方式	概要	適用ケース
新規参入型・公募型指名競争入札方式	資機材、工事計画などを一般に公開し、指名競争の参加見積先を公募し、新規参入を促す方式	品質確保や安全確保のための仕様の明確化により、指名条件を満たす新たな会社を見積依頼先に追加することが期待できる場合
総合評価方式	本体価格だけでなく、ランニングコストや技術要件等の総合的なコスト比較・評価結果で発注先を選定する方式	本体価格と価格以外の要件を総合的に評価することで、コストとコスト以外の要件の最適バランスによる発注が期待できる場合
一括発注方式	特定期間内の必要数量を一括して契約する方式	スケールメリット向上によるコスト低減や安定供給体制の確保により、発注業務の効率化が期待できる場合
分離発注方式	購買や請負等の契約種別毎に分割し、個別発注する方式	一括では発注先が限定される場合や、分割することにより発注先の専門性や期間内の施工を期待できる場合
リバースオークション方式	市況に基づく価格（上限価格）を予め提示し、複数応札社での競合の結果、上限価格以下の最低見積先と契約する方式	取引先同士で互いの提示価格を見ながら価格の競り下げを行うことにより、競争効果が期待できる場合
アライアンス契約	発注者と受注者が協力しながら VE 提案等の合理化計画を立案し、コスト低減を達成していく方式	継続的に競争を実施した結果、契約物件の価格が硬直化し、従来方式によるコスト低減が見込まれないものを対象に、契約条件全般に渡る合理化によりコスト低減が期待できる場合
ターゲットプライス方式	契約上限額を予め提示したうえで見積依頼を行う方式	類似実績や同種実績の価格を基に設定する契約上限額を提示することで、価格検討・価格交渉の効率化、契約締結の迅速化を図ることが期待できる場合

# 収支の概況

## 1. 収支および財務の状況

2011年3月の東日本大震災以降、泊発電所が順次停止したことにより、火力発電所の燃料費や、他社から購入している購入電力料が急増しています。

2012年度は、最後まで稼働していた泊発電所3号機が5月に停止する状況となり、300億円に近い効率化を実施しましたが、1,200億円程度の大幅な経常損失となりました。

このような状況を踏まえ、2013年度は昨年9月から電気料金の値上げを実施させていただくとともに、460億円程度のコスト削減を実施しましたが、泊発電所の長期停止に伴い燃料費等が大幅に増加する状況が続いており、990億円程度の経常損失となりました。

このため、2013年度末の純資産は2011年度から3割以上減少し、930億円程度と資本金を下回っている状況です。また、有利子負債残高についても過去最高の1兆2,965億円となり、当社の経営環境は大変厳しい状況となっております。

## 2. 2014年度の収支見通し

当社は、電気料金の再値上げにつきまして、現在、検討を行っております。

また、泊発電所につきましては、発電再開時期を明確に見通すことができません。

このため、現時点において電灯・電力収入や火力発電所の燃料焼き増しに係る費用を想定できないことから、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益を未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

販売電力量は、定着した節電の影響が見込まれますが、2013年度に節電のご協力や自家発電の稼働により需要を抑制いただいた影響の反動などにより、対前期伸び率2.4%程度の314億kWh程度となる見通しです。

<収支実績>

(億円)

		年 度				
		2009	2010	2011	2012	2013
経常収益	電灯電力料	5,184	5,304	5,511	5,405	5,737
	その他収益	108	181	676	385	339
	合 計	5,293	5,486	6,188	5,791	6,076
経常費用	人 件 費	564	552	586	580	535
	燃料費・購入電力料	1,240	1,212	2,214	3,149	3,230
	修 繕 費	808	910	1,018	764	729
	減価償却費	1,087	1,022	992	920	897
	支払利息	150	144	139	150	163
	その他費用	1,308	1,398	1,383	1,413	1,508
	合 計	5,161	5,242	6,334	6,977	7,064
( 営 業 損 益 )		(268)	(385)	(△18)	(△1,200)	(△842)
経 常 損 益		132	244	△146	△1,186	△988
渇水準備金引当又は取崩し		36	43	48	14	26
特 別 損 失		-	49	-	-	-
税引前当期純損益		95	151	△195	△1,200	△1,014
法 人 税 等		42	57	549	-	△372
当 期 純 損 益		53	93	△745	△1,200	△642

(注) 1. 億円未満は切り捨て

2. 営業損益、経常損益、税引前当期純損益、当期純損益欄の△は損失

<主要諸元>

	年 度				
	2009	2010	2011	2012	2013
販売電力量(億 kWh)	315	323	321	312	306
為替レート(円/\$)	93	86	79	83	100
原油C I F 価格(\$/b)	69.4	84.2	114.2	113.9	110.0

<財務指標等>

	年 度				
	2009	2010	2011	2012	2013
純資産残高(億円)	3,771	3,659	2,797	1,552	929
自己資本比率(%)	24.5	23.2	18.0	9.7	5.4
有利子負債残高(億円)	8,948	9,056	9,518	11,332	12,965



ほくでんグループ各社の事業内容（2014年4月現在）

北海電気工事（株）

電気・電気通信工事、土木・建築工事、管・空調・給排水設備工事、  
防災・防犯設備工事  
TEL(011)811-9411(代表) <http://www.hokkaidenki.co.jp>

ほくでんサービス（株）

電気料金に関する検針・集金、配電設備の設計・調査・保守業務、  
住宅電化機器の故障に関する総合窓口、省エネルギー提案  
TEL(011)251-1141(代表) <http://www.hokuden-service.co.jp>

北海道計器工業（株）

電力量計の整備・製造・販売および検定代弁、電気計器・機器の  
試験・工事  
TEL(011)676-1111(代表) <http://www.keikou.co.jp>

北海道総合通信網（株）

イーサネット通信網・インターネット接続等の電気通信サービス、  
情報通信ネットワークの工事・保守・監視およびコンサルティング、  
ネットワーク関連機器販売、セキュリティビジネス  
TEL(011)590-5200(代表) <http://www.hotnet.co.jp>

北電興業（株）

建物の総合管理、土木・建築工事、緑化維持管理等の環境保全、  
燃料・資機材等の販売  
TEL(011)261-1476(代表) <http://www.hokudenkogyo.co.jp>

ほくでん情報テクノロジー（株）

情報処理システムのコンサルティング、開発・運用管理・教育  
情報処理機器・ソフトウェアの販売、インターネットデータセンター  
事業、その他情報処理関連サービス  
TEL(011)210-7717(代表) <http://www.hokuden-it.co.jp>

北電総合設計（株）

土木・建築・電気・環境・エネルギーに関する総合建設コンサル  
タント  
TEL(011)222-4420(代表) <http://www.hokuss.co.jp>

（株）ほくでんアソシエ

デザイン・印刷・製本、放送字幕制作、ノベルティー・ギフト商品類  
の販売、日用雑貨・食料品等の販売  
TEL(011)816-1140(代表)  
<http://www.hokuden-associa.co.jp/>

北海道パワーエンジニアリング（株）

火力発電事業、火力発電所の運営受託、発電設備ほか各種プラ  
ントの建設・補修・保守・運転およびコンサルティング  
TEL(011)221-3921(代表) <http://www.hpec.jp>

北海道レコードマネジメント（株）

文書管理改善業務、機密文書の機密消滅処理・リサイクル  
TEL(011)252-5825(代表) <http://www.hrm.jp>

苫東コールセンター（株）

海外炭の受入・保管および払出業務、海運代理店業、通関業  
TEL(0145) 28-3121(代表)  
<http://www.hepco.co.jp/group/tomato.html>

（株）ほくでんスポーツフィールドズ

サッカークラブの運営、サッカーグラウンドのレンタル、セミナーや  
イベントの企画・開催および運営受託  
TEL(011)391-3030(代表) <http://www.h-sf.jp>

ほくでんエコエナジー（株）

水力発電、太陽光発電等の再生可能エネルギーによる電力販売、  
発電設備等の維持管理業務の受託およびコンサルティング  
TEL(011)221-7745(代表)  
<http://www.hokuden-eco-energy.co.jp/>

〔株）ほくでんスポーツフィールドズにつきましては、  
2015年3月末までに事業を終了する予定です。〕



ともに輝く明日のために。  
Light up your future.

# ほくでんグループ

北海道電力株式会社  
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地  
TEL (011) 251-1111  
ホームページ <http://www.hepco.co.jp>

■お引越しやアンペア変更の手続きは、「ほくでん契約センター」で承ります。

フリーダイヤル  0120-12-6565 (営業時間:月～金 9:00～17:00、土 9:00～15:00、休業日:日・祝日、12/29～1/3)  
※お引越しの手続きは、ほくでんホームページでも承ります。

■道内各地域の停電情報は、ほくでんホームページ<sup>※</sup>や次のフリーコール（通話無料）による音声アナウンスでお知らせしております。

※モバイル（携帯電話）サイトでもお知らせしています。モバイルサイト <http://www.hepco.co.jp/m/>

- |          |   |              |          |   |              |
|----------|---|--------------|----------|---|--------------|
| ・旭川支店管内  |  | 0120-235-121 | ・釧路支店管内  |  | 0120-547-121 |
| ・北見支店管内  |  | 0120-245-121 | ・帯広支店管内  |  | 0120-638-121 |
| ・札幌支店管内  |  | 0120-285-121 | ・室蘭支店管内  |  | 0120-768-121 |
| ・岩見沢支店管内 |  | 0120-438-121 | ・苫小牧支店管内 |  | 0120-827-121 |
| ・小樽支店管内  |  | 0120-465-121 | ・函館支店管内  |  | 0120-895-121 |